



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 ICDAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 3184 URL http://www.icda.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)向井 弘光  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)黒田 悟郎 (TEL) (059) 381-5540  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,211	△6.1	280	△54.6	263	△53.9	155	△49.1
26年3月期第3四半期	18,326	10.0	618	△8.4	571	△8.6	305	△34.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 174百万円(△45.9%) 26年3月期第3四半期 323百万円(△32.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	74.05	—
26年3月期第3四半期	152.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,897	3,891	27.2
26年3月期	14,115	3,765	26.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,773百万円 26年3月期 3,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,016	△6.6	688	△34.9	649	△34.8	406	△26.8	193.51

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	2,100,000株	26年3月期	2,100,000株
27年3月期3Q	31株	26年3月期	31株
27年3月期3Q	2,099,969株	26年3月期3Q	2,004,950株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら円安による輸入価格上昇に伴う物価上昇や、消費税率の引き上げ後の節約志向など、個人消費を取り巻く環境は落ち込んでおり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減に加え、消費マインドの低下等により、4月以降の販売実績の減少が続いており、回復が遅れております。

このような状況下、当社グループは積極的に設備投資を行い、お客様に向けて商品やサービスの付加価値を最大化するバリューチェーンビジネスを展開してまいりましたが、消費税増税後の物価上昇に伴う実質所得低下による買い控え等により、売上高は172億11百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は2億80百万円(前年同期比54.6%減)、経常利益は2億63百万円(前年同期比53.9%減)、四半期純利益は1億55百万円(前年同期比49.1%減)となりました。

セグメント毎の状況は以下の通りであります。

#### ① 自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、ホンダの新型車発売がありました。消費税増税後の需要の反動減の影響が大きく、新車販売台数は前年同期比10.3%減の3,888台となり、中古車販売台数は前年同期比10.1%減の6,444台となりました。また、オークション市場の価格低迷により、中古車の収益が悪化いたしました。さらに、新店舗(ホンダカーズ三重北四日市松本店・POINT⑤四日市松本店)のオープン及び店舗リニューアル(アウディ三重四日市)による設備投資の増加がありました。これらの結果、売上高は167億32百万円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益(営業利益)は4億15百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

#### ② 自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、主要仕入先の下取及び買取の中古車が減少したことで、使用済自動車の入庫が減少いたしました。使用済自動車の入庫不足を補うため、オークション市場から仕入をいたしました。これにより使用済自動車の入庫が前年同期比6.6%減の4,811台となりました。生産台数(再資源化处理)は前年同期比0.6%減の5,728台となりました。また、三菱マテリアル株式会社との業務提携によるレアアース磁石の回収事業が本格稼働をいたしました。使用済自動車をオークション市場から仕入れたことにより、売上原価が増加いたしました。これらの結果、売上高は4億79百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益(営業利益)は71百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2億17百万円減少し、138億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少7億6百万円、商品及び製品の増加3億8百万円、建物及び構築物の増加2億58百万円等によるものであります。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より3億42百万円減少し、100億6百万円となりました。これは主に、買掛金の減少4億11百万円、未払法人税等の減少2億9百万円、借入金の増加4億43百万円等によるものであります。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より1億25百万円増加し、38億91百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上1億55百万円による利益剰余金の増加、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の減少、少数株主持分の増加81百万円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通り推移していることから、平成26年11月7日公表の連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,123千円増加し、利益剰余金が16,305千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,364,430	658,002
受取手形及び売掛金	355,984	275,019
商品及び製品	2,477,776	2,786,617
仕掛品	2,765	2,162
原材料及び貯蔵品	45,761	25,373
その他	287,822	291,576
貸倒引当金	△4,199	△4,349
流動資産合計	4,530,341	4,034,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,090,049	3,349,046
土地	4,696,465	4,700,026
その他（純額）	917,213	917,884
有形固定資産合計	8,703,728	8,966,957
無形固定資産	70,901	69,007
投資その他の資産	810,103	827,463
固定資産合計	9,584,733	9,863,427
資産合計	14,115,074	13,897,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,977,290	1,565,474
短期借入金	3,399,839	3,872,277
未払法人税等	228,866	19,213
賞与引当金	149,595	76,900
その他	1,206,790	1,050,189
流動負債合計	6,962,382	6,584,054
固定負債		
長期借入金	2,624,855	2,595,552
役員退職慰労引当金	241,207	251,554
退職給付に係る負債	471,959	522,678
その他	49,033	52,695
固定負債合計	3,387,056	3,422,480
負債合計	10,349,439	10,006,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	1,406,023	1,440,217
自己株式	△57	△57
株主資本合計	3,716,036	3,750,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,299	24,075
退職給付に係る調整累計額	△688	△538
その他の包括利益累計額合計	13,611	23,536
少数株主持分	35,987	117,527
純資産合計	3,765,635	3,891,294
負債純資産合計	14,115,074	13,897,829

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,326,673	17,211,619
売上原価	14,812,885	14,074,546
売上総利益	3,513,787	3,137,072
販売費及び一般管理費	2,895,594	2,856,483
営業利益	618,193	280,589
営業外収益		
受取賃貸料	9,028	9,000
受取負担金	—	35,008
受取保険金	11,494	6,379
その他	18,405	12,047
営業外収益合計	38,929	62,435
営業外費用		
支払利息	67,249	55,247
その他	18,040	24,203
営業外費用合計	85,289	79,451
経常利益	571,832	263,574
特別利益		
持分変動利益	—	5,400
受取保険金	49,978	—
特別利益合計	49,978	5,400
特別損失		
固定資産除却損	43,568	—
和解金	49,998	—
特別損失合計	93,567	—
税金等調整前四半期純利益	528,244	268,974
法人税、住民税及び事業税	170,024	56,301
法人税等調整額	43,818	47,716
法人税等合計	213,842	104,017
少数株主損益調整前四半期純利益	314,401	164,956
少数株主利益	8,988	9,459
四半期純利益	305,413	155,497



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	314,401	164,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,679	9,776
退職給付に係る調整額	—	57
その他の包括利益合計	8,679	9,833
四半期包括利益	323,080	174,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,092	165,422
少数株主に係る四半期包括利益	8,988	9,367

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、平成25年6月26日を払込期日とする有償一般募集増資による払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ259,578千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,161,078千円、資本剰余金が1,148,992千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,850,459	476,213	18,326,673	—	18,326,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,597	23,474	40,072	△40,072	—
計	17,867,056	499,688	18,366,745	△40,072	18,326,673
セグメント利益	721,270	99,842	821,112	△202,919	618,193

(注) 1. セグメント利益の調整額△202,919千円には、セグメント間取引消去991千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△203,911千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,732,594	479,025	17,211,619	—	17,211,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,558	19,245	39,803	△39,803	—
計	16,753,152	498,270	17,251,423	△39,803	17,211,619
セグメント利益	415,637	71,750	487,387	△206,798	280,589

(注) 1. セグメント利益の調整額△206,798千円には、セグメント間取引消去2,244千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,042千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。